

参考図表: Guide to the Markets 2020年7-9月期版35ページ

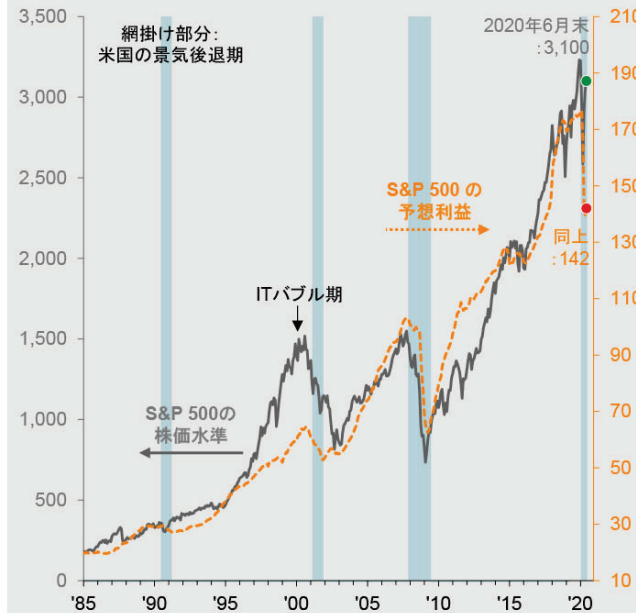
企業業績と株価の乖離

GTM - Japan | 35

グローバル経済

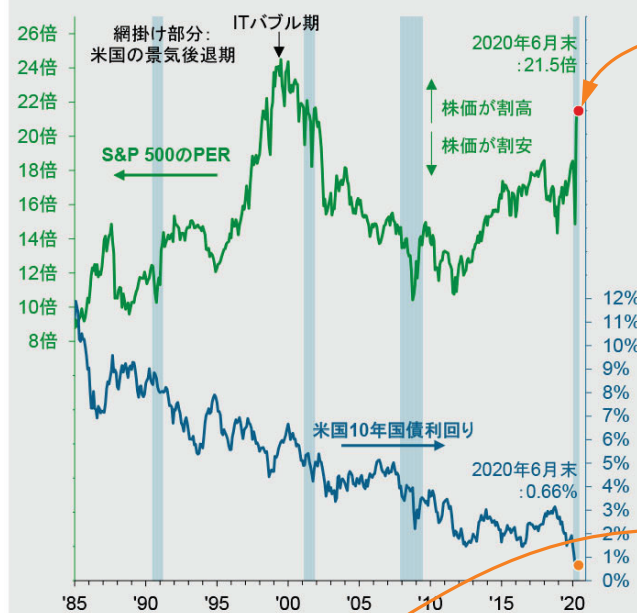
S&P 500の予想利益と株価

予想利益は、今後12か月のアナリスト予想集計値



S&P 500の株価収益率(PER)と米国の長期金利

PER=株価 / 予想利益=予想利益との相対感で測った株価



出所: (すべて) S&P Dow Jones Indices LLC、I/B/E/S、Datastream、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (左)「予想利益」は、今後12か月の1株利益(EPS)のアナリスト予想集計値。(右)「株価収益率(PER)」は、予想利益に基づく。
 (すべて)米国の景気後退期は、2020年6月まで継続中と仮定して表示。
 データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合があります。
 データは2020年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 先週、米国株式が急落: 米国株式は先週3日に急落し、週末の4日も続落しました。中でも、これまでの株高を主導してきたハイテク株ほどきつく下落しています。
- 急落の背景は?: 3日は、これといった売り材料が見当たりませんでした。ただし、その前日までに、個人投資家による一部のハイテク株に対する過度な強気姿勢が見られたほか、「買いが買いを呼ぶ展開」も観察され高値警戒感が強まっていたことから、いざ下落し始めると「売りが売りを呼ぶ展開」へと急激に変化しました。なお、株価の割高感について、S&P 500の予想株価収益率(PER、予想利益は12ヵ月先)を見ると、急落前の2日時点では23.6倍まで上昇しており、急落後の4日時点でもまだ22.6倍と割高感が残っています。
- 今後の見通しは?: 割高感が残るものの、①景気や企業業績などファンダメンタルズの改善傾向が崩れたり、②米国の金利が大きく上昇しない限り、株価の下落が止まらなくなる展開には至らないと考えます。裏を返せば、上記2点などに関してこれから悪材料が出てくるリスクには要注意です。

35

特段の売り材料がなかった中での株価急落が、一段と進行しないか注意が必要。今週は、下記の2点に要注目!

- ✓ ①米国の追加経済対策: 株価の急落が止まるためには、「米国経済は堅調」との期待が維持される必要があると考えます。この観点から、今週以降は追加の経済対策に注目です。現時点では、対策の規模などを巡り民主党と共和党の対立が続いていますが、今後も打開策が見られなければ、「財政政策で景気が支えられる」との期待が剥落するリスクが高まるでしょう。
- ✓ ②米国の物価指標: 今後も株価の企業業績に対する割高感が許容されるためには、「低金利の継続」が必要と考えられます。この観点から、今週発表される米国の8月の卸売・消費者物価指数が予想以上に上昇する可能性には注意が必要です。仮に、物価上昇が加速するとの見方が強まれば、米国の長期金利が上昇し、株価の更なる下落に繋がる恐れがあります。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

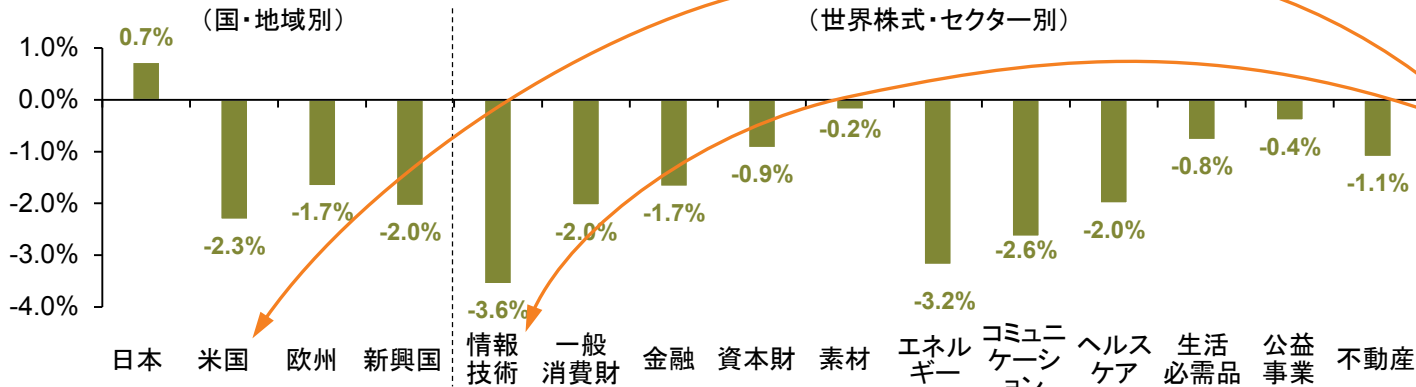
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#152 | September 7, 2020

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

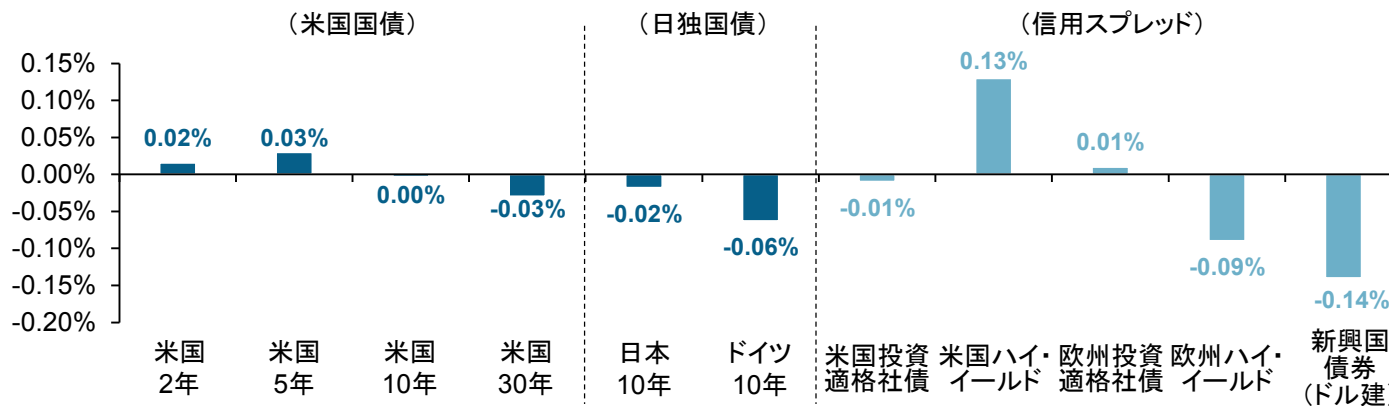


【先週の金融市場を一言で表すと?】

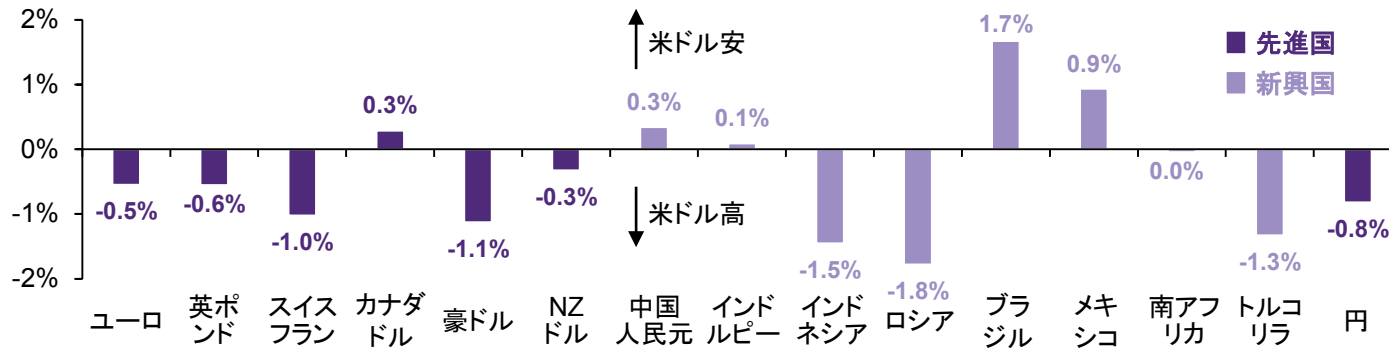
米国発の株価急落で、リスクオフ。

- 先週の金融市場は?: 先週3日に、米国株式が急落したことから、世界的に株価が下落。中でも、これまでの株高をけん引し、高値警戒感も強かったハイテク株の下落が大きかった。一方、下記の通り、先週発表された米国の主要な経済指標は総じてみれば堅調だった。
- ①米国の企業景況感: 先週1日に発表された8月のISM製造業景況感指数は56.0に上昇し、2018年11月以来の高水準となった。また、中でも新規受注の指数は67.6まで上昇し、2004年1月以来の高水準だった。一方、3日に発表された8月の非製造業景況感指数は、56.9と依然高水準ではあるものの4か月ぶりに低下した。
- ②米国の雇用統計: 4日に発表された8月の雇用統計は、非農業部門の雇用者数が前月比で137.1万人増加し、失業率は8.4%まで低下するなど、良好な結果だった。ただし、恒久的な失業者が増加した点などには注意が必要。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8294ab8b